

見 積 書

分任支出負担行為担当官

令和 年 月 日

防衛装備庁新世代装備研究所

総務課長 木場 正一 殿

住 所
会 社 名
代表者名
担当者名
連絡先

貴庁「入札及び契約心得（地方調達）」及び基本契約条項
等を承諾のうえ、下記のとおり見積します。

金 額 <u>¥</u>		納 地	防衛装備庁新世代装備研究所	
		履行期限	令 和 7 年 3 月 2 8 日	
		そ の 他		
品 件 名	規 格	数 量 ・ 単 位	単 価	金 額
EMP評価装置のうちEMP パルス監視部のうち信号 解析器他の校正等	仕様書のとおり	1 件		
計				

（注）単価及び金額欄には、見積った金額の100／110に相当する金額を記入する。

見 積 書

未記入をお願いします

分任支出負担行為担当官

令和 年 月 日

防衛装備庁次世代装備研究所

総務課長 熊井 邦善 殿

社印及び代表者印は不要です。
住所・会社名・代表者名に加え、
担当者名・連絡先を記入してください。

住所
会社名
代表者名
担当者名
連絡先

貴庁「入札及び契約心得（地方調達）」及び基

納地を記入

下記のとおり見積します。

金額	¥	納地	令和 年 月 日	
		履行期限		
		その他	納期を記入	
品 件 名	規 格	数 量 ・ 単 位	単 価	金 額
件名を記入			金額（税抜）を記入	
計			金額（税抜）を記入	

（注）単価及び金額欄には、見積った金額の100／110に相当する金額を記入する。

防衛装備庁仕様書

1/2

品 件 名	EMP 評価装置のうち EMP パルス監視部 のうち信号解析器他の校正等	仕様書番号	Z-06新-1-33011-EW-0031
		作成年月日	令和 6 年 1 1 月 1 1 日
		作成部課名	新世代装備研究所 電子対処研究部

1 適用範囲

この仕様書は、EMP 評価装置のうち EMP パルス監視部のうち信号解析器他の校正等（以下、「本役務」という。）について規定する。

2 役務に関する要求

2. 1 役務内容

表 1 に示す測定器について校正を行い、校正証明書を提出するとともに、測定器に校正したことを示すシールを貼付するものとする。また、表 1 の備考に修理診断に関する記載があるものについては、これを実施するものとする。なお、本役務において、周波数領域ないし時間領域等において一部不具合が存在し校正が困難な場合は、これを除いた領域等で行い校正証明書にこの内容を記載するものとする。

2. 2 役務対象物品

役務対象物品は、表 1 のとおりとする。

表 1 役務対象物品 (1/2)

番号	品 名		数量	引渡 時期	引渡 場所	返納 時期	返納 場所	備 考
1	EMP 評価装置のうち EMP パルス監視部		1 式	契約 後速 やか に	防衛 装備 庁新 世代 装備 研究 所	納期 まで	防衛 装備 庁新 世代 装備 研究 所	Agilent(keysight)社製 1.1 N9030B 550 B5X EPO LNP MPB P50 RTS 1.2 8663D 1E1 1EH 1EM 503 UNY ※1.2 はパネッット抜け等の修理診 断も実施
1.1	信号解析器	1 台						
1.2	信号発生器	1 台						
2	04 式空対空誘導弾 (改)(その2)誘導制御 装置のうち信号解析器		1 台					Agilent(keysight)社製 DS091304A 200
3	高出力マイクロ波発生 装置のうち制御部		1 式					Agilent(keysight)社製 3.1 8663D 1E1 1EH 1EM 503 UNY 3.2 8663D 1E1 1EH 1EM 509 UNY 3.3 E8267D 016 520 UK6 UNT UNW 3.4 81134A CFG001 DE42800885
3.1	基準発生器 1	1 台						
3.2	基準発生器 2	1 台						
3.3	基準発生器 3	1 台						
3.4	パルス発生 器	1 台						

表 1 役務対象物品 (2/2)

番号	品 名	数量	引渡 時期	引渡 場所	返納 時期	返納 場所	備 考
3.5	信号発生器 1	1 台	契約 後速 やか に	防衛 装備 庁新 世代 装備 研究 所	納期 まで	防衛 装備 庁新 世代 装備 研究 所	Rhode&Schwarz 社製 3.5 SMIQ03B 837810/077
3.6	信号発生器 2	1 台					3.6 SMT06 1039_2000K06
3.7	信号発生器 3	1 台					3.7 SMT06 1039_2000K06

2. 3 役務実施場所 契約相手方工場

3 検査

2. 1 項について、校正証明書により実施するものとする。

4 その他の指示

4. 1 提出書類

契約相手方は、表 2 に示す書類を紙媒体で官に提出するものとする。

表 2 提出書類

番号	名称	数量	提出時期	提出場所	備考
1	校正証明書	1 部	検査実施前	防衛装備庁 新世代装備研究所	校正結果及び修 理診断結果を含 む

4. 2 官側の支援等

契約相手方は、本役務の履行において、官の保有する施設・設備・文書等を使用する必要がある場合は、あらかじめ官と十分調整の上、官の規則を遵守し、無償で支援を受けることができるものとする。また、引取りにあたり梱包が必要な場合は、官が実施するものとする。

4. 3 機材等の準備

契約相手方は、本役務の実施にあたって、必要な器材等を準備するものとする。また、引取り及び返送に梱包を要する場合は、梱包用の箱及び梱包材を準備するものとする。

4. 4 発生材の処理

本役務の実施により生じた発生材は、官との調整の上、契約相手方の責任において関連法令等に従い適切に廃棄、処分するものとする。

4. 5 その他

この仕様書について疑義が生じた場合は、速やかに官と協議するものとする。